

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|--------------------|-----|-----------------|-------------|----------|
| NO. | 33 | 事業名 | 防災まちづくり拠点施設整備事業 | 事業番号 | ◆C-5-2-3 |
| 交付団体 | 田野畑村 | | 事業実施主体(直接/間接) | 田野畑村(直接) | |
| 総交付対象事業費 | 392,600(千円) | | 全体事業費 | 392,600(千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>平井賀地区及び島越地区漁業集落防災機能強化事業によって高台移転する住民の安全・安心を確保するため、村中央部に、津波により全壊流出した羅賀地区防災センターの一部機能(津波水門・ひ門操作、津波監視、緊急情報伝達)と周辺が被災し孤立した島越地区防災センターの当該機能とを統合・強化した防災まちづくり拠点施設を整備するもの。特に、今回の津波被害では、水門の手動閉鎖、津波監視方法、緊急情報伝達、防災資機材の備蓄などが課題となったことから、①沿岸部の津波防災力を高めるための津波水門・ひ門遠隔操作機能、②災害対策本部機能(津波監視カメラ映像の受信機能、防災行政無線放送機能)、③大規模災害に対応するための防災資機材備蓄倉庫などを備えた防災まちづくり拠点施設を整備する</p> <p>本館 鉄骨造2階建 736.14㎡ 備蓄倉庫 288.27㎡</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P6の2復興に向けての基本方針(1)防災の地域づくり、P7の3津波対策の基本的な考え方、P14のIV防災対策の強化、P35の教育・人材育成の充実、等に記載のある復興に向けての方針に関連して行うものである。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・詳細設計業務委託 <p><平成25~26年度></p> <p>防災まちづくり拠点施設整備工事</p> <ul style="list-style-type: none">・本館建築工事・工事施工管理業務委託 <p><平成27年度></p> <p>防災まちづくり拠点施設整備工事</p> <ul style="list-style-type: none">・備蓄倉庫建築工事・工事施工管理業務委託 | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| <p>東日本大震災により、本村では39名の死者・行方不明者が発生、避難対象地域内の396世帯中約6割となる240世帯の住居が全半壊するなどの壊滅的な被害が発生している。特に沿岸部で出動した消防団員に犠牲者が発生したこと、羅賀地区防災センターが被災したこと、島越地区防災センターは集落内道路が損壊したことにより孤立したこと、災害対策本部を設置する役場庁舎は築50年経過しており耐震問題を抱えていること、震災レベルの大規模災害に対応する備蓄が必要であることなど多くの課題を解消するため、津波の浸水可能性のない高台エリアに防災拠点施設を整備し、安全・安心なまちづくりを推進するものである。</p> | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| 羅賀地区防災センター災害復旧工事(津波水門・ひ門操作機能、津波監視機能、緊急情報伝達機能を除く) | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | C-5-2 | | | | |
| 事業名 | 島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業 | | | | |
| 交付団体 | 岩手県・田野畑村 | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| 島越地区及び羅賀地区(平井賀漁港地区)の漁業集落防災機能強化事業の実施に合わせ、沿岸部及び高台移転団地等の防災力を高める施設整備をすることで、安全・安心なまちづくりを推進することができる。 | | | | | |

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|----------|--------------|-----|----------------|--------------|-------|
| NO. | 54 | 事業名 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | 事業番号 | D-5-2 |
| 交付団体 | 田野畑村 | | 事業実施主体 (直接/間接) | 田野畑村 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | 123,825 (千円) | | 全体事業費 | 491,054 (千円) | |

事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。
当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。
なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P6の2復興に向けての基本方針(2)生活再建、P9のI新たな集落の形成、P21のI住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成25年度~27年度>

家賃の低廉化に要する費用の補助

平成25年度分 5,241千円 (既配分額6,164千円-実績額5,241千円=差引額923千円)

平成26年度分 42,940千円 (既配分額42,940千円-見込額42,940千円=差引額0千円)

平成27年度分 75,644千円 (所要額75,644千円-差引額923千円=今回申請額74,721千円)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

| | |
|------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |

基幹事業との関連性

| |
|--|
| |
|--|

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|----------|----|-------------|----------------|-------------|-------|
| NO. | 55 | 事業名 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | 事業番号 | D-6-2 |
| 交付団体 | | 田野畑村 | 事業実施主体 (直接/間接) | 田野畑村 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 26,012 (千円) | 全体事業費 | 88,647 (千円) | |

事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。
当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。
なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P6の2復興に向けての基本方針(2)生活再建、P9のI新たな集落の形成、P21のI住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成25年度~27年度>
家賃の低減に要する費用の補助
平成25年度分 1,354千円
平成26年度分 10,303千円
平成27年度分 14,355千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |